

肝付町人事行政の運営等の状況について(公表)

「地方公務員法」及び「肝付町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年7月1日 条例第165号)に基づき、肝付町の人事行政の運営等の状況について公表します。

【公表項目】

- 職員の任免及び職員数に関する状況
- 職員の給与の状況
- 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 職員のサービスの状況
- 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 職員の福祉及び利益の保護の状況
- その他町長が必要と認める事項

【特記事項】

なし

【用語の定義】

一般行政職とは、税務職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職、教育職のいずれにも該当しない職員をいいます。

一般職とは、特別職に属する職以外の一切の職をいいます。また特別職とは、次に掲げる職員をいいます。(一部抜粋。)

- ① 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職。
- ② 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会(審議会その他これに準ずるものを含む。)の構成員の職で臨時又は非常勤のもの。
- ③ 非常勤の消防団員及び水防団員の職。

【その他】

なし

1 職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員の任免状況

給料表区分	採用等人数		退職・派遣等人数				合計
	新規	派遣	自己都合他	応募認定	定年	派遣	
行政職給料表	9人	2人	4人	2人	8人		▲3人
行政職給料表(再任用)							0人
医療職給料表(一)					1人		▲1人
医療職給料表(二)							0人
医療職給料表(三)							0人
行政職給料表(二)							0人
特定任期付職給料表							0人
							0人
合計	9人	2人	4人	2人	9人	0人	▲4人

(注) 1 期間の対象は、令和3年度中(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)です。
 2 行政職給料表(再任用)職員はフルタイム勤務該当者です。

② 職員数の状況

部門		区分	令和2年度の職員数	令和3年度の職員数	差引
			(A)	(B)	(B - A)
普通	一般会計	議会	3人	3人	0人
		総務	51人	54人	3人
		税務	12人	11人	▲1人
		労働			0人
		農林水産	30人	29人	▲1人
		商工	5人	4人	▲1人
		土木	14人	14人	0人
		小計	115人	115人	0人
	福祉関係を除く	民生	15人	15人	0人
	福祉関係	衛生	13人	12人	▲1人
	小計	28人	27人	▲1人	
	一般行政部門計	143人	142人	▲1人	
	教育	22人	20人	▲2人	
	消防			0人	
普通会計計	165人	162人	▲3人		
公営企業等	病院	28人	27人	▲1人	
	水道	3人	3人	0人	
	交通			0人	
	下水道			0人	
	その他	13人	13人	0人	
	合計	44人	43人	▲1人	
総合計			209人	205人	▲4人

【内訳】

国・県職員の派遣	2人
町職員派遣満了	
新規採用	9人
自己都合退職他	4人
応募認定	2人
定年・任期満了退職	9人
県職員派遣満了	
町職員の派遣	
合計	▲4人

(注) 1 各年度4月1日現在の人員です。
 2 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、再任用(フルタイム勤務)職員等を含み、会計年度任用職員等を除いています。(A)、(B)は地方公共団体定員管理調査個別団体表、「2部門別職員数の推移」で報告した数値です。

令和3年度

2 職員の給与の状況

① 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年3月31日)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B / A)	(参考)
						2年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	14,384	11,171,459	544,988	1,805,944	16.2	13.5

- (注) 1 歳出額(A)、実質収支、人件費(B)については、地方財政状況調査にて報告したものです。
2 人件費(B)については、地方財政状況調査15表「人件費の内訳」にて報告したものです。

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B / A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	(計 B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	162	608,453	99,327	247,221	955,001	5,895

- (注) 1 職員数(A)は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査01表「職員数に関する調べ」、普通会計関係計欄にて報告した数値です。
2 一般職に属する職員(教育長を除く)のうち、普通会計関係に係る職員です。(公営企業会計関係(水道、病院、国保・介護・老人保険事業)に係る職員は除きます。)
3 給与費については、地方財政状況調査15表「人件費の内訳」にて報告したものです。

③ 職員の数、平均給料月額及び平均経験年数、平均年齢の状況

区 分	人 数	平 均 給 料 月 額	平 均 経 験 年 数	平 均 年 齢	
一般行政職	全学歴	152人	311,100円	20.4年	41.6歳
	大学卒	62人	304,900円	17.4年	41.0歳
	短大卒	25人	336,100円	24.2年	45.6歳
	高校卒	65人	307,400円	21.8年	40.6歳
	中学卒	-人	-円	-年	-歳
技能労務職	全学歴	5人	343,100円	33.3年	53.1歳
	大学卒	-人	-円	-年	-歳
	短大卒	-人	-円	-年	-歳
	高校卒	-人	-円	-年	-歳
	中学卒	-人	-円	-年	-歳

- (注) 1 「平均経験年数」及び「平均年齢」は十進法による。
2 対象職員が少数の場合、該当職員を特定できるため、個人情報保護の観点から記載を省略します。

④ 職員の初任給の状況

区 分		肝 付 町	国	備 考
一 般 行 政 職	大 学 卒	182,200 円	同 じ	
	短 大 卒	163,100 円		
	高 校 卒	150,600 円		
自 動 車 運 転 手	最 高	高 校 卒	同 じ	
	最 低	高 校 卒		
学 校 主 事	最 高	中 学 卒	同 じ	
	最 低	中 学 卒		

(注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査09表「初任給基準に関する調」にて報告したものです。

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区 分		経 験 年 数 3 ~ 5 年	経 験 年 数 10 ~ 15 年	経 験 年 数 20 ~ 25 年	経 験 年 数 30 ~ 35 年	経 験 年 数 35 年 以 上
一 般 行 政 職	全 学 歴	181,500 円	239,900 円	343,700 円	389,300 円	396,500 円
	大 学 卒	196,700 円	243,600 円	353,900 円	389,800 円	404,100 円
	短 大 卒	174,100 円	- 円	345,900 円	391,600 円	399,100 円
	高 校 卒	170,700 円	232,500 円	325,800 円	385,700 円	394,500 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
技 能 労 務 職	全 学 歴	- 円	- 円	- 円	353,100 円	343,700 円
	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	短 大 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

(注) 1 経験年数の区分は階層を抽出して掲載しています。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
標 準 的 な 職 務 内 容	主 事 補 技 師 補 主 事 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 幹	補 佐 参 事	課 長	課 長	
職 員 数	人 25	人 19	人 10	人 34	人 43	人 21	人 0	人 152
構 成 比	% 16.4%	% 12.5%	% 6.6%	% 22.4%	% 28.3%	% 13.8%	% 0.0%	% 100%

(注) 1 再任用(フルタイム勤務、短時間勤務)職員は除く。
2 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査給与カード「12表」にて報告したものです。「1 職員の任免及び職員数に関する状況」の一般行政部門の総数とは一致しません。

⑦ 職員手当の状況

1) 期末勤勉手当

【一般職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.275 月分	1.275 月分	2.550 月分	同じ		
勤勉手当	0.950 月分	0.950 月分	1.900 月分			
計	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分			
	※職制上の段階・職務の級等により加算有り					

【管理(特定管理)職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.075 月分	1.075 月分	2.150 月分	同じ		
勤勉手当	1.150 月分	1.150 月分	2.300 月分			
計	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分			
	※職制上の段階・職務の級等により加算有り					

(注) 1 勤勉手当については、成績率が「勤務成績が良好な職員」の場合の支給率を記載しています。

2) 退職手当

区分	肝 付 町		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.669500 月分	26.365500 月分	19.669500 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	28.039500 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	39.757500 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	47.709000 月分	47.709000 月分
加算措置	定年前応募認定退職特例措置		定年前応募認定退職特例措置	
	定年前早期退職者に対する新特例制度			

3) 特殊勤務手当

区分	支 給 額		
病院勤務手当	4,000円/月		
放射線取扱手当	5,000円/月		
研究手当	40万円を超えない範囲(医師)		
診療手当	毎月の診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲(医師)		
理学療法手当	毎月の理学療法診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲		
夜間看護手当	4時間以上	3,550 円	
	2時間以上4時間未満	3,100 円	
	2時間未満	2,150 円	
待機手当	救急外来業務	2,000円	
	病棟業務	500円	※1回(日)あたり
	放射線業務	500円	
	土日(半日)救急外来業務	200円	
新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者に接して行う作業	1,000円/日	
	患者等の身体に接触して行う作業	1,500円/日	

令和3年度

4) 扶養手当

区 分	肝 付 町	国
配偶者	6,500円	同じ
配偶者以外の扶養親族	10,000円	
配偶者のいない扶養親族のうち1人	—	
扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき加算額)	5,000円	

(注) 1 「特定期間にある子」とは、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子をいいます。

5) 住居手当

区 分	肝 付 町	国
借 家 ・ 借 間 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員	100円 ~ 28,000円	同じ

6) 通勤手当

区 分	肝 付 町	国
交通機関利用者	運賃額に応じ55,000円を限度に支給	同じ
交通用具使用者	2km以上から距離に応じ支給 2,000円~31,600円	

7) 特別職に属する職員等の給与及び報酬の状況

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額 等	期 末 手 当
給 料	町 長 780,000 円 (%カット 円)	6月期 1.675 月分 12月期 1.675 月分 計 3.350 月分 ※加算措置有り
	副町長 605,000 円 (%カット 円)	
	教育長 566,000 円 (%カット 円)	
報 酬	議 長 314,000 円 (%カット 円)	
	副議長 255,000 円 (%カット 円)	
	議 員 232,000 円 (%カット 円)	

(注) 1 数値は4月1日現在で、()内は給与及び報酬の減額措置前の額です。

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

① 勤務時間等の状況

勤 務 時 間 等 の 状 況	休 憩 時 間
午前8時30分~午後5時15分	1時間

(注) 1 職場・職種によっては、上記と異なる場合があります。

② 休暇等の状況

休 暇 等	付 与 日 数 ・ 期 間 等
年次有給休暇	1年に20日
介 護 休 暇	連続する6月の範囲内
育 児 休 業	子が3歳に達する日まで

(注) 1 上記以外に病気休暇、特別休暇があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

① 分限処分の状況

免職	降任	降級	休職	合計
0人	0人	0人	2人	2人

② 懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人

(注) 1 給与実態調査等「検収調書 15職員の処分状況」にて報告したものです。

5 職員のサービスの状況

① 休暇等の取得状況

休暇等	平均取得日数又は取得人数
年次有給休暇	14.0日/人
介護休暇	0人
育児休業	4人

(注) 1 数値は「勤務条件等に関する調査」による。

6 職員の研修及び人事評価の評定の状況

① 職員の研修状況

研修名	対象者	修了人員
新規採用職員研修	新規採用者	11人
新任課長級研修	新任課長級	人
新任課長補佐研修	新任課長補佐	14人
新任係長研修	新任係長	11人
主査研修	主査・経験12年以上	5人
人事評価研修	研修希望者	人
その他	特別研修対象職員、再任用対象職員	3人
		人
合計 (延べ人員)		44人

② 職員の人事評価の状況

年1回、年度末に実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

① 健康診断等の状況

区 分	受 診 者 数
定 期 健 康 診 断	108 人
人 間 ド ッ ク	214 人
合 計	322 人

(注) 1 定期健康診断には会計年度任用職員を含みます。
2 合計は延べ人員です。

② 加入共済等制度

区 分	対 象 職 員
公 立 学 校 共 済	小・中学校及び准看護学校(行政職を除く)に勤務する職員
鹿 児 島 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	上記以外の職員
鹿 児 島 県 市 町 村 職 員 互 助 会	全職員
肝 付 町 職 員 互 助 会	全職員

③ 公務災害補償制度

加 入 団 体 名	認 定 件 数	災 害 の 概 要
地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	1 件	公務中の負傷

④ 公平委員会の業務の状況

1) 勤務条件に関する措置要求の状況

措 置 要 求 件 数	(再掲) 終 結 件 数
0 件	0 件

(注) 1 当該年中に措置要求又は審査等があったもの。

2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

不 服 申 立 て 件 数	(再掲) 終 結 件 数
0 件	0 件

(注) 1 当該年中に申立て又は審査等があったもの。

8 その他町長が必要と認める事項

なし